

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約9年10カ月間（2013年9月25日～2023年7月14日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	利回り株チャンス・マザーファンドの受益証券
	利回り株チャンス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得をめざすとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。また、上記のほか、PBR（株価純資産倍率）等から割安と判断される銘柄にも投資する場合があります。</p> <p>②原則として円売り／米ドル買いの為替取引を行なうことで、米ドルへの投資効果の享受をめざします。この為替取引を行なうにあたっては、外国為替予約取引等を活用します。</p> <p>③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得をめざします。また、上記のほか、PBR等から割安と判断される銘柄にも投資する場合があります。</p> <p>②株式への投資にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 投資候補銘柄について、財務状況、業績動向、配当政策等を分析し、組入候補銘柄を選別します。</p> <p>ハ. 個々の銘柄の株価水準や流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、下記イ. およびロ. に基づき分配金額を決定します。</p> <p>イ. 各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当たり、既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐりに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。</p> <p>ロ. 各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# 利回り株チャンス 米ドル型 (年4回決算型)

## 運用報告書(全体版)

第8期(決算日 2015年10月15日)

第9期(決算日 2016年1月15日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「利回り株チャンス 米ドル型(年4回決算型)」は、このたび、第9期の決算を行ないました。

ここに、第8期、第9期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

利回り株チャンス 米ドル型 (年4回決算型)

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		米ドル為替レート		株式組入率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
1 期末 2014年 1月15日	円 10,092	円 1,200	% 12.9		% 6.6	円 104.16	% 5.4	% 95.4	% —	百万円 1,740
2 期末 2014年 4月15日	8,783	70	△ 12.3	1,136.09	△ 12.2	101.88	△ 2.2	94.5	—	10,853
3 期末 2014年 7月15日	9,694	20	10.6	1,273.68	12.1	101.65	△ 0.2	91.9	—	13,659
4 期末 2014年10月15日	9,983	110	4.1	1,223.67	△ 3.9	107.29	5.5	93.2	3.1	11,781
5 期末 2015年 1月15日	10,026	1,800	18.5	1,376.60	12.5	117.71	9.7	101.0	—	9,977
6 期末 2015年 4月15日	10,118	1,600	16.9	1,588.81	15.4	119.62	1.6	93.7	—	10,145
7 期末 2015年 7月15日	10,154	800	8.3	1,646.41	3.6	123.39	3.2	98.3	—	10,995
8 期末 2015年10月15日	8,878	50	△ 12.1	1,490.72	△ 9.5	118.99	△ 3.6	98.4	—	10,884
9 期末 2016年 1月15日	8,402	0	△ 5.4	1,402.45	△ 5.9	118.16	△ 0.7	96.9	—	9,781

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法で算出されるレートを採用しています。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 《運用経過》

## 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

## ■基準価額・騰落率

第8期首：10,154円

第9期末：8,402円（既払分配金50円）

騰落率：△16.8%（分配金再投資ベース）

## ■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、2015年8月中旬以降、中国を中心とした世界経済の先行き不透明感の広がりなどから下落しました。当ファンドは、「利回り株チャンス・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資するとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資した結果、国内株式市況の下落と米ドルが対円で下落したことを反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

利回り株チャンス 米ドル型 (年4回決算型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		米ドル為替レート		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
第 8 期	(期首) 2015年7月15日	円 10,154	% —	1,646.41	% —	円 123.39	% —	% 98.3	% —
	7月末	10,291	1.3	1,659.52	0.8	124.04	0.5	95.5	—
	8月末	9,296	△ 8.4	1,537.05	△ 6.6	121.18	△ 1.8	94.0	—
	9月末	8,515	△ 16.1	1,411.16	△ 14.3	119.96	△ 2.8	93.8	—
	(期末) 2015年10月15日	8,928	△ 12.1	1,490.72	△ 9.5	118.99	△ 3.6	98.4	—
第 9 期	(期首) 2015年10月15日	8,878	—	1,490.72	—	118.99	—	98.4	—
	10月末	9,414	6.0	1,558.20	4.5	120.90	1.6	97.5	—
	11月末	9,612	8.3	1,580.25	6.0	122.82	3.2	98.2	—
	12月末	9,413	6.0	1,547.30	3.8	120.61	1.4	100.1	—
	(期末) 2016年1月15日	8,402	△ 5.4	1,402.45	△ 5.9	118.16	△ 0.7	96.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

**投資環境について****○国内株式市況**

国内株式市況は、第8期首より、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因となりました。2015年8月中旬以降は、中国を中心とした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題の波及懸念などが重なり、株価は下落しました。10月からは、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国での追加金融緩和の実施、国内企業の良い決算などを受け、株価は上昇しました。しかし12月に入ると、ECBの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、高利回り債に投資していた一部の投資ファンドの解約停止などを受け、市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、株価は下落しました。

**○為替相場**

米ドル円相場は、第8期首より小動きで推移しましたが、2015年8月下旬には中国景気減速への懸念による世界的な株安で市場のリスク回避姿勢が強まり、急激に円高が進みました。その後10月以降は、米国の年内利上げ観測の強まりから米ドルは上昇に転じて円安が進行したものの、利上げ実施後は、原油価格の下落や世界的な景気減速懸念から再び円高基調になり、第9期末を迎えました。

**前作成期間末における「今後の運用方針」****○当ファンド**

利回り株チャンス・マザーファンドを高位に組み入れる方針です。また、ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行いません。

**○利回り株チャンス・マザーファンド**

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

利回り株チャンス・マザーファンドを高位に組み入れました。また、ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行ないました。

### ○利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

株式組入比率（株式先物を含みます。）は、90% 程度以上の高位を維持しました。

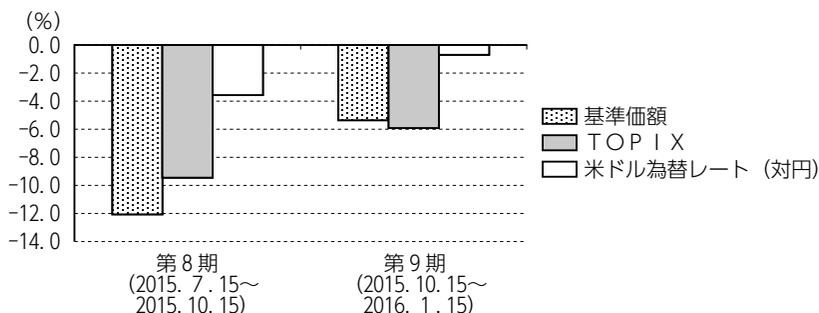
業種構成は、長期金利が上がりにくい経済状況を勘案し銀行業や保険業などのウエートを、資源価格の低下トレンドから卸売業などのウエートを、それぞれ引き下げました。一方、堅調な業績伸張から建設業や情報・通信業、空運業のウエートを引き上げました。

個別銘柄では、中期的にEPS（一株当り利益）の着実な上昇が見込まれる日本電信電話、事業の安定性が高いことを評価したトヨタ自動車、利益成長の割にPER（株価収益率）等の株価指標面で割安感がある大和ハウスなどを組入上位銘柄として保有しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数（TOPIX）と比較して電気機器の組入比率が低いという特徴があります。



## 分配金について

1万口当り分配金(税込み)は、第8期は50円といたしました。第9期は経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

## ■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目		第8期	第9期
		2015年7月16日 ～2015年10月15日	2015年10月16日 ～2016年1月15日
当期分配金(税込み)	(円)	50	—
対基準価額比率	(%)	0.56	—
当期の収益	(円)	50	—
当期の収益以外	(円)	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	437	437

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	第8期	第9期
(a) 経費控除後の配当等収益	52.77円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	171.59	178.80
(d) 分配準備積立金	263.36	259.07
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	487.72	437.87
(f) 分配金	50.00	0.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	437.72	437.87

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 《今後の運用方針》

### ○当ファンド

利回り株チャンス・マザーファンドを高位に組み入れる方針です。また、ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行ないません。

### ○利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	第8期～第9期		項 目 の 概 要
	(2015. 7. 16～2016. 1. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	74円	0.781%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は9,414円です。</b>
(投信会社)	(36)	(0.380)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(36)	(0.380)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	11	0.119	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(11)	(0.118)	
(先物)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	85	0.903	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 利回り株チャンス 米ドル型 (年4回決算型)

### ■売買および取引の状況 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年7月16日から2016年1月15日まで)

決算期	第8期～第9期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
利回り株チャンス・マザーファンド	1,169,956	1,818,000	1,167,189	1,746,000

(注) 単位未満は切捨て。

### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年7月16日から2016年1月15日まで)

項目	第8期～第9期
	利回り株チャンス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	19,132,493千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,129,447千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況

#### (1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間 (第8期～第9期) 中における利害関係人との取引はありません。

#### (2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年7月16日から2016年1月15日まで)

決算期	第8期～第9期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	
百万円		百万円	%		百万円	百万円
株式	9,463	3,072	32.5	9,668	2,872	29.7
株式先物取引	57	57	100.0	57	57	100.0
コール・ローン	64,588	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合56.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

#### (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2015年7月16日から2016年1月15日まで)

種類	第8期～第9期
	利回り株チャンス・マザーファンド 買付額
株式	百万円 976

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

#### (4) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年7月16日から2016年1月15日まで)

項目	第8期～第9期
売買委託手数料総額(A)	13,242千円
うち利害関係人への支払額(B)	4,040千円
B / (A)	30.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

### ■組入資産明細表 親投資信託残高

種類	第7期末	第9期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
利回り株チャンス・マザーファンド	6,688,931	6,691,698	9,704,301

(注) 単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2016年1月15日現在

項目	第9期末	
	評価額	比率
	千円	%
利回り株チャンス・マザーファンド	9,704,301	98.8
コール・ローン等、その他	122,631	1.2
投資信託財産総額	9,826,933	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年10月15日)、(2016年1月15日) 現在

項 目	第8期末	第9期末
<b>(A) 資産</b>	<b>21,929,745,080円</b>	<b>19,481,244,339円</b>
コール・ローン等	64,731,266	72,701,715
利回り株チャンス・マザーファンド(評価額)	10,976,743,814	9,704,301,444
未収入金	10,888,270,000	9,704,241,180
<b>(B) 負債</b>	<b>11,045,710,680</b>	<b>9,700,187,329</b>
未払金	10,941,188,600	9,654,859,000
未払収益分配金	61,296,266	—
未払解約金	—	1,115,337
未払信託報酬	43,076,290	43,911,048
その他未払費用	149,524	301,944
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>10,884,034,400</b>	<b>9,781,057,010</b>
元本	12,259,253,263	11,641,497,373
次期繰越損益金	△ 1,375,218,863	△ 1,860,440,363
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>12,259,253,263口</b>	<b>11,641,497,373口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	8,878円	8,402円

\*第7期末における元本額は10,828,354,566円、当作成期間(第8期~第9期)中における追加設定元本額は1,866,573,193円、同解約元本額は1,053,430,386円です。

\*第9期末の計算口数当りの純資産額は8,402円です。

\*第9期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,860,440,363円です。

## ■損益の状況

第8期 自2015年7月16日 至2015年10月15日

第9期 自2015年10月16日 至2016年1月15日

項 目	第8期	第9期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>7,510円</b>	<b>6,862円</b>
受取利息	7,510	6,862
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 1,349,417,731</b>	<b>△ 525,467,673</b>
売買益	167,333,079	446,234,011
売買損	△ 1,516,750,810	△ 971,701,684
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 43,236,614</b>	<b>△ 44,063,468</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>△ 1,392,646,835</b>	<b>△ 569,524,279</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>322,863,311</b>	<b>△ 1,045,571,403</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 244,139,073</b>	<b>△ 245,344,681</b>
(配当等相当額)	( 210,356,918)	( 208,155,759)
(売買損益相当額)	(△ 454,495,991)	(△ 453,500,440)
<b>(G) 合計(D+E+F)</b>	<b>△ 1,313,922,597</b>	<b>△ 1,860,440,363</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 61,296,266</b>	<b>—</b>
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,375,218,863	△ 1,860,440,363
追加信託差損益金	△ 244,139,073	△ 245,344,681
(配当等相当額)	( 210,356,918)	( 208,155,759)
(売買損益相当額)	(△ 454,495,991)	(△ 453,500,440)
分配準備積立金	326,264,096	301,598,885
繰越損益金	△ 1,457,343,886	△ 1,916,694,567

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

## ■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第8期	第9期
(a) 経費控除後の配当等収益	64,697,051円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	210,356,918	208,155,759
(d) 分配準備積立金	322,863,311	301,598,885
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	597,917,280	509,754,644
(f) 分配金	61,296,266	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	536,621,014	509,754,644
(h) 受益権総口数	12,259,253,263口	11,641,497,373口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	第 8 期
	50円
(単 価)	(8, 878円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

# 利回り株チャンス・マザーファンド

## 運用報告書 第3期 (決算日 2016年1月15日)

(計算期間 2015年1月16日～2016年1月15日)

利回り株チャンス・マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得をめざします。また、上記のほか、PBR（株価純資産倍率）等から割安と判断される銘柄にも投資する場合があります。</p> <p>②株式への投資にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 投資候補銘柄について、財務状況、業績動向、配当政策等を分析し、組入候補銘柄を選別します。</p> <p>ハ. 個々の銘柄の株価水準や流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p>
株式組入制限	無制限

## 大和投資信託

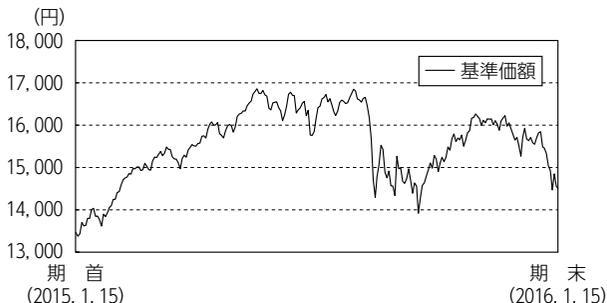
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

# 利回り株チャンス・マザーファンド

## ■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株式組入率	株式先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2015年1月15日	13,464	—	1,376.60	—	85.7	—
1月末	13,855	2.9	1,415.07	2.8	97.5	—
2月末	14,972	11.2	1,523.85	10.7	94.9	—
3月末	15,117	12.3	1,543.11	12.1	93.3	—
4月末	15,801	17.4	1,592.79	15.7	93.7	—
5月末	16,798	24.8	1,673.65	21.6	96.8	—
6月末	16,367	21.6	1,630.40	18.4	96.5	—
7月末	16,597	23.3	1,659.52	20.6	95.9	—
8月末	15,432	14.6	1,537.05	11.7	95.9	—
9月末	14,278	6.0	1,411.16	2.5	93.7	—
10月末	15,771	17.1	1,558.20	13.2	97.7	—
11月末	15,883	18.0	1,580.25	14.8	97.9	—
12月末	15,850	17.7	1,547.30	12.4	97.9	—
(期末) 2016年1月15日	14,502	7.7	1,402.45	1.9	97.7	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

期首：13,464円 期末：14,502円 騰落率：7.7%

#### 【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、期首より、内外経済の改善や好需給を背景として上昇基調で推移しました。しかし2015年8月中旬以降、中国を中心とした世界経済の先行き不透明感の広がりなどから下落しました。当ファンドは主としてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

### ◆投資環境について

#### ○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、日銀・GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）を背景とする良好な株式需給関係の継続、さらなる円安の進行などを受けて、大き

く上昇しました。2015年6月から8月上旬は、ギリシャ支援協議の難航や中国株が急落したことなどから、上値の重い展開となりました。中旬以降は、中国を中心とした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行などから、株価は下落に転じました。10月からは、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECBが追加金融緩和を示唆したこと、中国での追加金融緩和の実施、国内企業の良好な決算などを受け、株価は上昇しました。しかし12月に入ると、ECBの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、高利回り債に投資していた一部の投資ファンドの解約停止などを受け、市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、株価は下落しました。

### ◆前期における「今後の運用方針」

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

### ◆ポートフォリオについて

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

株式組入比率（株式先物を含みます。）は、90%程度以上の高位を維持しました。

業種構成は、円安トレンドがいったん途絶えたことから輸送用機器などのウエートを引き下げました。一方、景気先行き懸念が台頭する中での業績の安定的な成長を評価し、情報・通信業のウエートを引き上げました。

個別銘柄では、中期的にEPS（一株当たり利益）の着実な上昇が見込まれる日本電信電話、事業の安定性が高いことを評価したトヨタ自動車、利益成長の割にPER（株価収益率）等の株価指標面で割安感がある大和ハウスなどを組入上位銘柄として保有しました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数（TOPIX）と比較して電気機器の組入比率が低いという特徴があります。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ7.7%、1.9%となりました。

## 《今後の運用方針》

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

## ■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	42円
(株式)	(41)
(先物)	(1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	42

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■ 売買および取引の状況

## (1) 株 式

(2015年1月16日から2016年1月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	27,061.6	27,582,169	32,500.9	31,064,629
	( 235)	( —)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## (2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年1月16日から2016年1月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
国内 株式先物取引	3,642	3,654	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

# 利回り株チャンス・マザーファンド

## ■主要な売買銘柄 株 式

(2015年1月16日から2016年1月15日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本航空	295	1,226,748	4,158	トヨタ自動車	234.8	1,822,392	7,761
大和ハウス	350	986,164	2,817	本田技研	216	844,349	3,909
日本電信電話	185	973,264	5,260	三菱商事	315	755,503	2,398
みずほフィナンシャルG	3,150	715,804	227	損保ジャパン興亜HD	200	733,559	3,667
ファナック	28	700,194	25,006	みずほフィナンシャルG	2,550	588,984	230
損保ジャパン興亜HD	160	663,769	4,148	三菱UFJフィナンシャルG	780	585,570	750
野村ホールディングス	750	601,250	801	キヤノン	140	570,811	4,077
MS & AD	135	498,965	3,696	三井物産	335	535,108	1,597
東京海上HD	105	483,584	4,605	KDDI	190	530,915	2,794
N T T ドコモ	195	472,012	2,420	日本航空	115	507,592	4,413

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表 国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.8%)</b>			
サカタのタネ	—	55	142,340
<b>建設業 (11.6%)</b>			
西松建設	300	340	151,300
前田建設	200	50	36,750
戸田建設	300	—	—
ピーエス三菱	300	—	—
大東建託	15	17	242,335
日本道路	—	100	56,600
大和ハウス	—	300	958,200
積水ハウス	—	50	91,700
日特建設	60	105	47,040
東京エネシス	—	110	103,070
九電工	—	118	269,276
<b>食料品 (1.0%)</b>			
キリンHD	120	—	—
日本たばこ産業	160	40	163,200
<b>繊維製品 (0.3%)</b>			
アツギ	—	500	57,000
<b>パルプ・紙 (—)</b>			
王子ホールディングス	600	—	—
<b>化学 (2.9%)</b>			
旭化成	180	—	—
住友化学	200	130	74,490
東ソー	—	100	55,500
デンカ	500	140	68,180
堺化学	300	—	—

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱ケミカルHDGS	200	—	—
積水化学	70	—	—
太陽ホールディングス	35	13	55,055
DIC	—	300	89,400
ポーラ・オルビスHD	—	20	147,400
有沢製作所	150	—	—
<b>医薬品 (3.0%)</b>			
武田薬品	50	20	111,760
アステラス製薬	—	100	158,550
エーザイ	—	15	108,435
栄研化学	—	28	66,136
ダイト	20	—	—
大塚ホールディングス	60	15	59,550
<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>			
JXホールディングス	300	100	43,360
<b>ゴム製品 (1.0%)</b>			
ブリヂストン	80	45	177,435
ニチリン	25	—	—
<b>ガラス・土石製品 (0.3%)</b>			
日本電気硝子	—	100	55,300
日本コンクリート	200	—	—
東海カーボン	300	—	—
<b>鉄鋼 (0.5%)</b>			
新日鐵住金	—	10	21,470
神戸製鋼所	1,000	—	—
JFEホールディングス	—	15	25,177
日新製鋼	200	40	46,000

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
メタルアート	30	—	—
<b>非鉄金属 (0.7%)</b>			
日本軽金属HD	—	200	38,600
住友鉱山	70	40	48,780
住友電工	—	20	30,260
<b>金属製品 (0.3%)</b>			
三和ホールディングス	—	60	53,400
LIXILグループ	40	—	—
ジーテクト	100	—	—
<b>機械 (3.0%)</b>			
アマダホールディングス	—	100	107,300
旭ダイヤモンド	—	70	81,970
DMG森精機	80	—	—
ディスコ	—	7	72,590
東洋機械金属	70	—	—
やまびこ	—	40	35,720
ベガサスミシン製造	—	170	73,950
日精樹脂工業	—	55	47,575
小松製作所	130	—	—
アイチコーポレーション	—	110	86,130
<b>電気機器 (4.8%)</b>			
日立	—	150	90,690
オリジン電気	220	—	—
ダブル・スコープ	—	80	296,400
ダイヘン	200	—	—
オムロン	—	30	106,500
日本信号	—	50	57,300
SMK	—	90	52,290
スミダコーポレーション	140	—	—
日本デジタル研究所	20	—	—
山一電機	250	—	—
ファナック	—	11	203,665
ローム	30	—	—
キヤノン	140	—	—
リコー	270	—	—
<b>輸送用機器 (11.7%)</b>			
デンソー	—	45	227,295
三井造船	1,100	—	—
名村造船所	—	60	51,360
日産自動車	330	280	309,680
いすゞ自動車	80	30	35,220
トヨタ自動車	380	160	1,081,440
タチエス	80	—	—
カルソニックカンセイ	400	—	—
本田技研	210	30	104,790
富士重工業	—	40	175,680
<b>精密機器 (—)</b>			
東京計器	300	—	—
HOYA	60	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>電気・ガス業 (0.3%)</b>			
大阪瓦斯	—	100	43,080
<b>陸運業 (1.7%)</b>			
西日本旅客鉄道	—	25	195,475
センコー	—	130	97,890
<b>海運業 (—)</b>			
NSユニテッド海運	200	—	—
<b>空運業 (4.9%)</b>			
日本航空	—	180	782,460
パスコ	—	95	41,040
<b>倉庫・運輸関連業 (0.5%)</b>			
三井倉庫HOLD	200	—	—
キューソー流通システム	50	30	76,800
<b>情報・通信業 (16.2%)</b>			
エムアップ	—	65	37,830
SRAホールディングス	—	30.2	77,130
日本電信電話	90	300	1,437,300
KDDI	90	200	567,200
NTTドコモ	80	230	555,795
ジャステック	35	69.5	58,727
<b>卸売業 (5.1%)</b>			
エフティグループ	—	90	59,940
横浜冷凍	—	90	91,890
UICホールディングス	—	40	95,880
黒田電気	—	20	40,700
伊藤忠	—	125	163,750
三井物産	200	70	91,980
住友商事	—	80	90,520
三菱商事	300	75	140,400
加賀電子	70	—	—
日本電計	70	55	82,830
<b>小売業 (1.4%)</b>			
ローソン	—	8	74,400
スクロール	—	260	101,140
イオン	100	—	—
ヤマダ電機	—	100	57,600
<b>銀行業 (11.6%)</b>			
ゆうちょ銀行	—	50	77,500
あおぞら銀行	—	100	40,000
三菱UFJフィナンシャルG	1,700	950	638,400
りそなホールディングス	300	—	—
三井住友トラストHD	1,100	180	73,764
三井住友フィナンシャルG	130	100	417,200
ふくおかフィナンシャルG	—	90	49,590
みずほフィナンシャルG	2,400	3,000	667,200
<b>証券・商品先物取引業 (3.2%)</b>			
ジャフコ	—	18	68,490
野村ホールディングス	500	700	428,400
岡三証券グループ	300	—	—

## 利回り株チャンス・マザーファンド

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
いちよし証券	—	45	46,440
マネースクウェアHD	—	2	2,634
<b>保険業 (5.6%)</b>			
損保ジャパン興亜HD	80	40	137,520
MS & AD	—	60	183,540
第一生命	—	30	52,035
東京海上HD	110	140	571,200
<b>その他金融業 (2.7%)</b>			
東京センチュリーリース	—	19	76,855
日立キャピタル	—	30	86,550
オリックス	—	110	175,285
日本取引所グループ	—	70	116,480
<b>不動産業 (0.3%)</b>			
サンフロンティア不動産	—	50	44,400
<b>サービス業 (4.4%)</b>			
ミクシィ	—	14	56,140
UTグループ	—	120	61,320
トラスト・テック	—	17	40,137
キャリアデザインセンター	—	85	94,180
ウェルネット	—	14	37,520
クイック	40	83	72,874
テクノプロ・ホールディング	—	27	86,940
日本郵政	—	70	119,350
イチネンホールディングス	65	65	67,210
セコム	30	—	—
アサツー ディ・ケイ	—	40	102,920
<b>合計</b>			
株数、金額	18,895	13,690.7	16,904,426
銘柄数 <比率>	75銘柄	107銘柄	<97.7%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2016年1月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	16,904,426	96.3
コール・ローン等、その他	647,072	3.7
投資信託財産総額	17,551,499	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年1月15日現在

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>17,551,499,654円</b>
コール・ローン等	486,496,022
株式(評価額)	16,904,426,800
未収入金	133,361,832
未収配当金	27,215,000
<b>(B) 負債</b>	<b>242,615,265</b>
未払金	202,615,265
未払解約金	40,000,000
<b>(C) 純資産総額 (A-B)</b>	<b>17,308,884,389</b>
元本	11,935,911,541
次期繰越損益金	5,372,972,848
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>11,935,911,541口</b>
<b>1万口当り基準価額 (C/D)</b>	<b>14,502円</b>

\* 期首における元本額は16,576,439,999円、当期中における追加設定元本額は3,473,631,101円、同解約元本額は8,114,159,559円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、利回り株チャンス13-03(年4回決算型)5,244,212,848円、利回り株チャンス米ドル型(年4回決算型)6,691,698,693円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,502円です。

## ■損益の状況

当期 自2015年1月16日 至2016年1月15日

項目	当期末
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>489,762,375円</b>
受取配当金	488,384,140
受取利息	372,979
その他収益金	1,005,256
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>1,260,258,042</b>
売買益	3,364,908,190
売買損	△ 2,104,650,148
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>12,580,333</b>
取引益	21,205,491
取引損	△ 8,625,158
<b>(D) 当期損益金 (A+B+C)</b>	<b>1,762,600,750</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>5,741,643,640</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>4,015,640,441</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>1,884,368,899</b>
<b>(H) 合計 (D+E+F+G)</b>	<b>5,372,972,848</b>
<b>次期繰越損益金 (H)</b>	<b>5,372,972,848</b>

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。